



日本記者クラブ昼食会

靖国問題の本質は何か

加藤紘一 衆議院議員

2005年6月27日

日中間の靖国問題、教科書問題の根っこには二つの本質的なテーマがある。
一つは、この間の戦争をあやまった戦争とみるか、正しい自衛の戦争とみる
かであり、もう一つは戦争の責任者は誰かという問題である。

© 日本記者クラブ

最近、日中関係がかなりきつい状況なので、中国にも行ったようだし、そのテーマで話してほしいということで、お招きをいただきました。

まさにそうだと思います。私は、政治家になる前、外務省の中国問題担当官として訓練され勤務し、調査し、そういうときを8年過ごしました。政界に入って33年になるのですが、その間、当然、日中関係は私のメインテーマでありました。いま中国に対する円借款がいろいろ問題になっておりますけれども、その借款を調印したのは大平正芳さんでして、昭和54年でした。北京で調印したときに、私は官房副長官として、その調印式に同席しております。

そういうことで、ずうっと日中関係をみてきました。外務省職員として、また政界の人間として。しかし、いまほど日中関係が、「おっ」と思うほど危険な状態はないと思います。両方の指導者ないし担当者が、裸の言葉をぶつけ合って、非難し合っている。

例えば一番激しいのが、赤字公債を発行してまで対外経済援助をしているのに、靖国神社の参拝ひとつで中国から文句をいわれる筋合いはない、という政府高官の発言です。どこまで正確に発言したのか、テキストをみなきゃいけませんけれども、少なくとも報道されている段階では、これは激しい言葉です。これに対して、向こう側の外務省の報道官は、我々が日中戦争のときに与えられた直接の被害は1000億米ドルである、と。これ、計算しますと11兆円という意味なんです。間接被害も入れると6000億米ドルである、と。つまり、66兆円ということを行っているわけです。

危険な裸の言葉の投げ合い

まあ、こんなやりとりというのは、いままでの日中関係で聞いたことはない。そして、35

00万人もの死傷者を我々は歴史の中に持っている、というようなことをいうわけです。お互いに率直なことを言い続けるというのは重要です。けれども、波長の合う友人同士が率直な言葉で言い合うと、さらに友情は深まります。お互いに「この人嫌だね。何となくどうも我々とは仲よくできない人だ」と思っている人間から、率直な言葉を言われますと、これは激しい憎悪になっていきます。

ですから、注意しなければならないのは、自分は率直な言葉を言えるような、そういう対人関係にあるかどうかです。人間関係というのは、外交においても案外重要です。そう考えると、危ないことをかなりやっているな、と思わざるを得ない。さっき言いました1000億米ドルだというのは、明らかにどうにもならない後遺症を、いま私は残していると思います。

かなり激しい言葉のぶつけ合いになっておって心配なものですから、デモが4月1週目、2週目にあつた後、私は北京の日中関係担当のかなりの幹部の人間に電話をしました。「おい、大丈夫なのか」と。翌週のデモがまたあるとすると、全国に広まるといようなときでしたから、「どうですかね」と言ったら、「いや、とにかく全力を挙げてこのデモは抑えます。やります」という返事でした。

そのときにこんなことを提案されました。「6月中旬になると少し落ちつくと思うので、加藤さん、一回中国に来て、我々とか、学者、ジャーナリストとシンポジウムでもやって、日中関係を率直に語らってくれませんか。仲間の議員を数名連れておいでいただければ、かなりおもしろい討議になると思います」と。

それで6月中旬に、じゃ、そろそろ行ってみようかと連絡しました。日程調整をいろいろやって、6月20日と21日、国会開会中なもので

すから、あまり長い時間議員が留守にできませんので、6人で1泊2日で行って来ました。

かねてのつき合いのある人たちと「日中関係というのはしっかりとしなきゃいけないね」という意思の確認、次に今後お互いに注意しなければならない現実的な問題点はどういうことだろうか、ということについて意見交換をしてみたいと思って行ったのです。行ってよかったです。

と申しますのは、いろんな気づかないところがありました。いまその溝は埋まっていない部分があると思います。第一はもちろん靖国にはじまる歴史認識とか、講和条約問題というのがそのテーマなのですが、その問題は私は直接あまり話してはいないのです。向こう側からもあまり話はない。なぜ日中関係がここまで悪くなっているか、双方の基本的な状況分析を行ったというのが本当でした。

デモを抑えるために、彼らは4月20日前後だったと思います。人民大会堂に党幹部を3000人集めた。そして「デモはやっちゃいかん。これから抑えるからね」という意思決定をして、全国に指令を出して、そして散っていったという報道がありました。

このこと自体でも、私は東京にいて、「これは大変だな」と思ったのです。昔は、中南海というところで10人ぐらいの幹部が「あのデモはよくない」というと、公安部を中心に、時には軍にもそれが伝わって、ピシッと、1週間か3日で威令が届いた国です。

ところが、3000人が集まって会議をした。そして「おい、やめろ。やめさせようじゃないか」というのを、テレビで映して、そして、それから行動に入らなければだめになっている。これは、私が昔、担当官として分析した中国共産党の政治メカニズムにはない話なのです。

人民大会堂に6000人集合

向こうで「そういうことをやったんだってね」と聞くと、朝飯会でしたけれども、丸テーブルに座っていた日中関係の幹部の連中が、瞬間に顔を見合わせた。「ちょっと加藤さん、違うんじゃないの？」というんです。変な雰囲気なんですね。

よく聞いたら、6000人だっているんですよ。それから、幹部ではなくて、デモに行きそうな学生組織のリーダーをシラミつぶしに調べて集めて、何々サークルのトップとか、青年団活動家とか、それから、いろいろあるんでしょうね、あの社会はあの社会で。北京大学の学生自治会の委員長、副委員長とか、幹事長とか、そういうのを含めて6000人集めたということです。

そして、李肇星外務大臣が、日中関係はいかに重要かということ話をした。武大偉第1外務次官、徐敦信、楊振亜さんら元駐日大使、こういう人たちが壇上にずらっと並んだ。そして一人ひとり、日本からの投資で我々の経済はいかにメリットを受けたか、それで若者の雇用機会がこれだけできて、外国にどれだけ輸出できるようになったかということ、延々と演説したのだそうです。

その中の一人は「足が震えた。もし、この説得がうまくいかなかったらどうなるんだろう」ということで、震えるような思いであった」と言っていました。それが終わってから、これがうまくいったので、各省に散らばって、その省の人たちで、同じ集会をずうっと行っていった。それでやっとおさめました、という話でした。

「へえ」と思いました。日本では、デモを政府側がやらせて、それをカードに日本に要求するという見方が多くて、だから、すぐ簡単にデ

モがおさめられたというふうな見方が多い。それで「一部の指導者が、デモを対日要求に利用しているという見方もあるが」と言ったら、吐き捨てるようにこう言いました。「うちの社会を分かっています。そんな中国じゃもうありません。テレビとインターネットです。デモに来ている連中は、みんなインターネットで連絡し合う。パソコンを持っている。インテリで親が金持ちの恵まれた連中です。それがデモをやっているんですよ」と。

「ウーン」と、60年安保のときの光景を思い出しました。デモをやっているのは、恵まれた、大学に入った連中だった。それをコントロールするのは、高等学校出の機動隊員だった。その機動隊員に対して、恵まれた学生が「権力の犬。おまえら、出ていけ」とやったときに、機動隊員がガーンと身を震わせて、それでちょっとしたことでめちゃくちゃにぶん殴った。あれに近いものが、40～50年遅れでこの国で、起きているんだなという思いがしました。

政府及び党は、全国の各機関に「ここはデモをやっちゃいけない」というマル秘の文書を配ったようです。その数は多分、彼は言いませんでしたけれども、数万になるのだらうと思います。田中角栄さんが訪中して国交を樹立するあの日にも、中国は内部文書を全国に配った。日本の総理を呼ぶけれども、みんな静かにみてる。騒いじゃいけないという文書。歴史的な内部文書なんですね。それを書いたのは私ですという男が、そういうような文書を今回も流したと言っていました。

「そういうのを何万部も配ったんなら、日本人ジャーナリストの手に入ったっていいじゃないかね」と私が言ったら、「一応内部文献にはしてあるけれども、手に入るかもしれませんが」と言っていました。

いずれにしても、日本にいる中国人ジャーナリストからもいろいろ話を聞いていました。「日本との経済関係でいかに利益をこうむっているか、いま必死でキャンペーンをしていますよ。テレビでも、集会でも」と。4月下旬から5月上旬ごろです。これは様変わりだなあと感じていましたが、そういうことは日本にはほとんど伝わっていない。

ですから「簡単にデモをおさめたじゃないか。だから、政府が使ってやったんだね」ということを言った途端に、彼らに強烈に無力感を抱かせることになるし、怒りにも似たようなものを彼らが持つんじゃないかと、私はみてきました。

人民大会堂でそういう集会をしないとだめなところまで、日中関係を持っていったことへの責任追及の声が、当然中国の政府、党の内部でもあったようです。ですから、だれもが知っているような日中関係担当のトップの人たちは、かなり政治的に苦しい立場に追い込まれておったようです。まあ、いま安定してきたようですが。

それから、実務の担当者は「私たちはもう無力です」とさえ言っていました。日本から来る要人と中国の要人の会見をセットしても、例えば与党の幹事長が行ったときみたいに、けんかになっちゃったりする。「もうおまえらの見方は甘いということと言われるものですから」ということを打ち明けていました。

先週末、高村日中友好議員連盟会長が北京に行きました。高村さんも言っていたけれども、日中友好議連の会長が向こうに行くといっても、要人との会見が出発の前日まで決まらない。具体的な内容は言いませんけれども、スムーズでなかったということ言っていました。ひとつの組織であれば、実務担当者が苦境に陥るといのは、こういうケースでは当然のこと

だろうと思います。

日本のアジア外交の盲点

結論からいいますと、日本から中国をみますと、巨大な人口で、経済も大きくなって、全世界でひとり勝ち。そして、胡錦濤氏は、ブッシュ氏とプーチン氏と一対一で対等に自分の主張をぶつけながら引っ張っていく、ポリティカルジャイアントかビッグエレファントみたいにみえる。

だから、日中関係というのは、胡錦濤政権の本質にとっては4～5%のインパクトしかない、ともすれば我々は考えがちです。しかし、私の印象では、30～40%の重みを持っている。その処理を誤ると政権が危なくなる、不安定になるというぐらいの緊張感を持っているのだと思います。

中曽根康弘総理が初めて靖国公式参拝をして、2年目にやめました。そのときの中曽根は「2年目、自分がそれを続行すると、胡耀邦総書記の政治的立場が悪くなり、打倒されてしまうかもしれない状況であると判断して、自分は彼のために2年目の靖国参拝をやめたのである」ということを当時おっしゃっている。今回も、日中で靖国問題が激しくなってきたときに、どこかのテレビでそんなことをおっしゃっていたと思います。

私は、これは方針変更するときの口実にお使いになったのかと、若干思ったところがあるのですけれども、あれは本当だったんだ、という気がいまはいたします。

日本の外交、特にアジア外交の場合に注意しなければならないのは、我々は日本を過小評価します。ところが外国は日本を大きな存在としてみます。日中関係でもそうです。日韓の関係

でも同じです。我々は外交というものにならない国民ですから、盧武鉉大統領がこう言ったという、「えーっ」という感じになりがちです。それが世界の中に起きているあるひとつの事態であって、それに対して日本が影響を及ぼして、こう変えていくという感覚が比較的少ないのです。

日韓の関係でも、日本の出方で韓国の政策が決まるという部分があります。日朝関係を一生懸命ミスターXとともにやっていた田中均外務審議官が、ある新聞の座談会が何かでこんなことを言っていました。「日本がどういう政策を打つかによって、相手側が変わってくるんです。日本はそれだけの力があるということを十分に認識しないといかんのじゃないかな」と。印象に残っているんですが、やはり金正日を動かすのも、日本の政策が動かすんだというぐらいの気持ちを持っていいのではないかと思います。

ともすれば、我々は何か近隣諸国から圧力をかけられた、やられるという感覚でみがちです。例えば北朝鮮というのは、人口2500万人ぐらいでしたかね。日本が1億2500万人ぐらい。5倍です。北朝鮮のGDPは2兆5000億から3兆じゃないでしょうか。日本は500兆です。山形県は日本でもちっちゃな県ですけど、そのGDPは5兆ですよ。だから山形県の半分の国です。

あの国の防衛費というのは2500億。日本の防衛費は、北朝鮮のGDP2兆5000億の倍の5兆円です。やはり重さというものを頭に入れた近隣外交というものを、よく頭に入れておくべきではないかと思います。

防衛関係者なら、ミグを何機買えるか、練習用のガソリンを何ぼ調達できるかという感覚でみます。そうすると、2500億の防衛費で

はなかなか原油を買えないだろうな、と。すると、訓練度ゼロという航空機だなというふうに思うわけです。とにかく巨大な日本であるというところに目を向けるべき点もあるんじゃないかと思います。

竹島、尖閣問題はコントロールが必要

ともすればこちらの目からだけで相手を見がちです。最近おもしろいことがありました。森喜朗さんが会長をしている日韓議連というのがあります。たしか超党派だったと思います。その中のひとつの活動で、日韓文化交流小委員会というのがあります。私も興味があったのでその会合に出てみた。

最後に私もちょっと質問させてもらった。こう言ったのです。「おたくの国はなかなか分からん。例えば、私の家族も含めて、『冬ソナ』をBS用テレビを買い真夜中の12時、1時までみて、ペ・ヨンジュンにあこがれている。奥さんたちがワーッととなっている。男としては正直いってあんまりいい気分じゃない。しかし、まあ、日韓関係のためにこういう文化交流もいいかなと思って、少しやせ我慢してみているんだ。韓国の人も、そういう日本の韓流ブームを喜んで、そして心を開いてくれたように思って、日韓関係のために僕はいいと思ってたんだよ。そうしたら突然、竹島(韓国名・独島)問題であんたたちはカーッとなって、我々に文句を言う。首脳会談も厳しい状況になる。本当にあなたたちの国は分からない国ですね、というのが日本の感覚だと思いますよ。こう言ったら先方はこう切り返すんです。「加藤さん、冗談じゃありません。我々もあの韓流ブームは喜んで、韓国の男たちは誇らしげに思っていたんです。それで、日本もいい国だなあと思って心を許したら、途端にいままでやったこともない竹島決議を島根県がやったじゃないですか。なぜそん

なことをするんですか。うれしがらせて、すぐぶん殴るんですか。分からない国だというのはこっちから言いたいことですよ。」

あの経緯をみますと、島根県議会が、竹島は我が領有であるという決議をしたというのが発火点です。いままで外務省が一生懸命お願いして「やらないでください」と根回ししてきたわけです。ところが、今回はなぜかそれをやっちゃった。それでカーッときた。

竹島の問題も、尖閣の問題も、両方がお互いにコントロールする努力をしているテーマです。尖閣問題というのは、私が外務省中国課のナンバー3のときに起きた事件です。それから35年間ずっと続いている問題です。お互いにこの問題を政治問題にしないようにしようねと、鄧小平も歴代の外務大臣もやってきたことなのです。竹島もそうした種類の問題だと思います。だから、いままでないことをやったのが日本じゃないですか、というわけです。

だからそのとき「なるほど」と思いました。日本にいて、日本の目だけで見ると、相手は勝手だなと思うけれども、向こうの目というものも、少なくとも政治家、総理大臣、外務大臣、官房長官は持たなきゃいかんのではないかなと思います。

政治家というのは、国内にナショナリズムがわき起こったときには90%乗らなければ、それは危ないんです。でも10%は相手の側に立って日本をみるという部分を持たなければいけない。それがトップリーダーの任務なのじゃないでしょうか。ましてやナショナリズムをトップリーダーが一生懸命わき立たせる結果になるような行動をしてはいけない。それは必ず自分に降りかかってきて、コントロール不能、ないし精いっぱい努力してコントロールするというものになってしまうのだと思います。

日中間の靖国問題は、私は、かなり注意しなければならぬ問題だと思っています。おそらくいまの日中関係のもめごとの7割がこれだと思います。この問題が片付けば、日中間はよくなると思います。

もちろん教科書問題があります。でも、教科書問題も靖国問題も、根っこはこの間の戦争をどういう戦争と日本人がみるか、そして、その責任はだれがとるかという、ふたつのテーマになっているのだらうと思います。

この部分をしっかりとわきまえれば、中国から次から次へと難題を持ちかけられるということにはならないですむ、と私は思います。私は親中派とか、最近では媚中派などというありがたいレッテルをいただいております。けれども、日中関係をずうっとみていて、最大のテーマはこの戦争の性格をどうみるか、その責任者をだれとみるかという問題だと思います。

この戦争は正しい戦争であったという議論があります。国内でもそういう議論をする人もいます。しかし、本当に国全体としてあの戦争が正しい戦争であったというのなら、おそらく講和条約破棄というところまで議論がいくような大テーマになってくるのです。そんな気持ちは日本の政治勢力の中にはない。もちろん政府にはない。あれはあやまった戦争であるという認識をしたわけですから、そこは軸を揺るがしてはいけません。村山談話もそういう精神で書かれています。

ただ、一部の主張の中に、あの戦争があやまった戦いであると認めることになるから分祀はできない、という議論があったとするならば、それは真っ向から国際社会と対決することになる。もしかしたらアメリカとも対決するかもしれない。サンフランシスコ条約の一番の当事者ですから。ここはよく考えておかなきゃな

らない重要なポイントなのです。だから、しっかり認識しなきゃいけないと思います。

対外責任はサンフランシスコ条約で

責任者の問題は、終戦直後、我々の国は議論できませんでした。天皇制の問題など、とても合理的に討議のできる社会情勢、精神状況ではなかった。私も、まだそれはできないし、その議論を私もしたくはありません。私にもできません。やはり昭和天皇というのは、平和を求められた方だというふうに小さいときから教えられてきたし、私もそう思っています。

ドイツの場合にはナチスドイツ、ヒトラーに全部国内責任も対外責任も、いかなれば負ってもらいました。しかし、日本の場合にはそれは議論できないから、唯一あるとすれば極東裁判（東京裁判）で、その中で14人の方が責任をとるということになったわけです。

そして、サンフランシスコ条約を結んだときには、その11条で、極東裁判及びその他の場所以で行われた軍事裁判の結果を受諾し、執行し、尊重しますということを書いた。ですから、私は、そこはしっかり守らなきゃいけない話だと思います。

実は、すべてがそこに帰着するテーマだと思っています。それを覆すことはすべきではない。また、その枠組みを超えて、11兆円だ、65兆円だ、何千万人だという議論をすることがどんな混乱になり、また後ろ向きになるかということをよく考えておかなければいけない。

4年前、小泉さんが靖国に行かれるというときに、武大偉中国大使が私の部屋に来ました。当時はYKKの密着な関係というのが、イメージとしても実体としてもあった。ですから武大偉大使は「あなたは小泉さんに話ができるんで

しょう。15日に参拝されたら、日中間はめちゃくちゃになります。深刻な話です」ということを言いに来た。それから私が中に入って、結論的にいえば「13日にしたらどうですか」と進言した。中国の方も文句はいうけれども、何となくおさまるような感じだからということ、責任を持って申しました。

これは官邸に呼ばれて、8月11日の夜に相談し合ったことです。私は、小泉さんから「ぜひ来てくれ」という電話があったものですから、「私の意見はもう言い尽くしたし、あなたはやらなきゃならんという遺族会との約束もあるだろうし、あとはあなたが判断すればいいことで、公邸に行く必要はない」と言ったのです。それでも「うな重定食をとっておくから、ぜひ来ないか」という話になりました。それに誘われて行ったわけではないのですけれども、山崎拓さんも同席しました。3時間議論して、「どうして国のために命を落とした若者に誠をささげに行くのが許されないんだ。そこが分からない」ということが基本でした。

しかし、それをやると、向こうもまた古い話になってくる。特攻隊に行った青年は22~23歳ですからね。それが「お母さん、お父さん、この国を頼みます。お母さんを大切に」という遺書を書いて飛び立っていくわけです。それが靖国にあるわけですし、知覧にあるわけですから、だれだって行ってみたいくなる。それは当たり前のことなのです。

しかし、総理大臣というのは、私はつらい仕事だと思います。その感情問題と同時に、双方のこれまでの歴史と戦争の責任、評価、認識の問題をめぐってクールであらなければならないという仕事があるのだらうと思います。

そして、一番重要なのは被害を与えた国は忘れるが、被害を受けた方はいつまでも覚えてい

る。我々は長崎・広島の日原に、60年たっても総理大臣が出席して、「決して忘れない」という式典をやっています。アメリカからみれば、その後一生懸命援助したのに、いつまでもやるんですかという思いを、もしかしたら持つかもしれません。しかし、我々は、あの式典をいつまでも続けるでしょう。もうそろそろやめましょうという日本人はいないと思います。

被害を受けたものは忘れたくない。それで、向こうが被害を受けたことをいつまでもいうのか、という言い合いになっていったら、前に進みません。

袋小路に入っているアジア政策

古くからの友人であった黄菊副首相は、私と同年なものですから、率直に話をしてきました。ほかにも比較的つき合いの深い人とかに会って、次のようなことを言ってきました。

21世紀というのはアジアの世紀になる。いま、アメリカを中心としたNAFTAのGDPは12兆ドルぐらいです。EUは8兆ドル前後で、日本を中心としたアジアは7兆ドルぐらい。きょうこの時点では、アジアのGDPはEUのそれを多分抜いているんじゃないかなと思います。中国13億人、インド11億人、インドネシア4、5億人、日本1億人などなどを含めると、世界人口65億人の約半分はアジアということになる。なおかつ一人一人の教育水準と、持っている能力、ポテンシャルは高い。紛れもなく21世紀は、あと5年か10年するとアジアの世紀になる。そういうときに、お互いにけんかしては全く損なことばかりだ、と。

ひとつ例をとれば、きょうの新聞にも書かれていますけれども、熱核融合の誘致も、フランスにはロシアと中国がつかしました。日本にはアメリカと韓国がついてくれました。もし中国が

日本側についてくれば、ITER（国際熱核融合実験炉）の建設は日本になったでしょう。それも実際にはEUに行ってしまった。

国連の安保理常任理事国入りの問題も、中国はいま日本を入れないようにキャンペーンをしています。日本の外務大臣や外務省高官が支持を求めてある国に行くと、こんな話も出るくらいなのです。「いやあ、先ほど中国が来て、日本を入れないようにしてくれと、キャンペーンして帰りましたよ」。

いま都議会議員の選挙をしていますけれども、町会議員の選挙でも市会議員の選挙でも、隣の家が「加藤っていうのはだめよ」と言い回ったら、絶対に加藤は当選しないんです。これはもう鉄則です。新しく安保理の常任理事国に立候補するときに、近所の主だったところが反対しているようでは、日本の外交というのは進んでいかないと思います。

過去のことはサンフランシスコ平和条約で、補償の問題も含めて整理されている。ですから、それはしっかりと守り、靖国問題もそこに起因しますから、そこをよく考えて、日中関係を前向きに進めるようにしていかなきゃならん。我々は被害を与えた方です。それなのに被害を与えられた方が逆に「道徳的優位に立とう」という言葉をもって、日本をみつめるようになってきたら、我々はプライドにしても、いろんな意味での感情としても、立ち上がれないくらいまいてしまうのではないか。

韓国の大統領が来て、中国の首脳が来て、国会の場で「我々は、道徳的な優位に立とう、そんな気持ちで一生懸命耐えてまいりました」と言われるようなことがずっと続くようになってはいけない。そこは、いま国政にかかわるものが十分気をつけなければならない。

そこをしっかりとわきまえて認識したい。そしてアジア共同体、少なくともその一歩前の東アジア共同体、日本、中国、韓国が連携ができるようにして、新たに展開していきたい。その観点からみると、いまの外務省のアジア政策は本当に袋小路に入って、取り返しがつかんところまでほぼ来つつあるという厳しい認識を持つべきだというふうに思っております。

質疑応答

和田圭（企画委員・代表質問） 私の方から中国の問題と、それと最後に政局の問題も質問させていただきたいと思います。

最近、小泉さんの参拝批判のような発言が、党内の実力者から、加藤さんも含めて出ています。先ほど加藤さんは、この問題が決着すれば、日中のもめごとの7割方はうまくいくんじゃないかという見通しを立てられた。7割が決着するという話の根拠と、もし、この参拝の問題が決着すれば、加藤さんとしては中国のどんな行動が期待できるとお考えなんでしょうか。

加藤 多分、靖国の問題が決着すれば、一番ははっきりしていることは、首脳交流が始まるだろうと思います。決着ができない段階で、私は日中首脳交流はないと思います。これが一番ははっきりしています。

それから、経済関係でいろんなところがよくなっていくと思いますが、それは質問があればまた申し上げます。

和田 講演ですとか、あるいは派閥の会合で、日中関係を改善していくために、田中派、大平派というようなかつての派閥の名前を出しながら、新たに協力し合いながらやっていくことが重要だとか、あるいは中国側に過去のことは

想起させないような枠組みをつくって、中国側と競争関係に入ればいい、というような発言をされています。そこで、具体的に党内のこの日中問題についての協力のあり方と、それから、中国側に過去のことを想起させない枠組みって、どんなものをイメージされているのかをうかがいたい。

加藤 中国側も過去のことを鑑とするけれども、できれば前に向かって走りたい、歩いていきたいと言っています。その過去の問題を想起する最大のことは、私がいま申しました2つの点です。さきの日中戦争はあやまった戦いであったのか。いや、そうじゃない、あれは正しかったんだ、自衛のための戦いであったんだという、この問題点を繰り返すかどうかというこちら側の問題です。

二番目に、靖国問題というのは、結局、戦争責任者をだれとみるかという話ですから、この二点について、こちら側から新たなことを提起しないということが重要だと思います。

それから党内のことですが、やはり日中関係というのは、当時、なかなか難しい中を、田中総理と大平外相で、これは党内的にもしっかりとした基盤を固めながらやっていった。しかし、その後は日中韓というのは、経済の交流が非常に頻繁であったから、民間にお任せすればいいという流れになった。政治家の出る幕ではないという思いをあまり強く持ち過ぎたがゆえに、任せてきたと思いますね。

例えばトヨタ自動車みたいなところが出ていって、物産、商事が全部出ていくんなら、もういいだろうと思って、政治が手を抜いていたところがあると思います。それをもう一回やり直さなきゃいけない。

国民全体にも、総理もそう言うし、自民党の

中から日中関係が重要だなんていう話は、最近とんと聞かないから、これでいいんだろうみたいな雰囲気が固定しがちで。

やはり政治家が声を上げて、そういうことだけじゃないよと、もっと複眼的にみなきゃだめだよという発言を一生懸命やらなければならぬ。60対40だった靖国神社参拝賛成の比率が、最近は少し逆転しているような感じがあります。やっぱり国民は、聞いてくれて、考えてくれていると思います。

ですから、政治リーダーが問題提起をしなければならぬ。その仕事のかつてのグループの人間が思い起こして、これまでの何もしていなかったことを反省して、もう一回やろうじゃないかということ、私と古賀さんと話し合いました。青木幹雄さんも日中にパイプがいろいろあっても、それを日本国内で現実的にそれを基盤にして、皆の間に広めていく力がなければだめだということをおっしゃっています。そんなことで、この間の訪中団のメンバー選びも手伝ってもらいました。

和田 いわゆる田中派、大平派の流れをくむグループでこの問題をしっかりやっていこうということですか。

加藤 いや、我々は先輩たちの精神をもう一回思い起こして、発言、行動していかなくちゃならぬというふうに思っています。

和田 いわゆる総理の靖国参拝について中国側がものをいうことについて、閣内にも内政干渉だと言う人もいるんですが、加藤さんは、内政干渉の問題はどうお考えですか。

加藤 靖国の問題は政教分離の国内問題だから、これは外国から言われる必要ない話だというのは、私は靖国問題の変遷を分かっていない

発言だと思います。

昭和53年の秋の例大祭でA級戦犯が合祀されました。それまでは宗教と政治の分離の問題で、憲法問題でした。中国も韓国も一切関心ありませんでした。それは日本の内政問題であったからです。

合祀されてからは、サンフランシスコ条約に定められた戦争責任をどう考えるかという外交問題になってきたのであって、これは内政問題だといって片付けられる状態ではないと思います。講和条約の精神を守るかどうかというのは、内政問題ではありません。

和田 この靖国の問題は対中政策というか、アジア外交全般とかかかって、ポスト小泉政局の中で政策論争的なテーマの柱になっていくのかどうか。

加藤 分かりません。私は、外交問題が総裁選のテーマになるのは、本当はあまり望ましいことではないと思います。昔、外交論争は瀬戸際までとよく言いましたが、このテーマで日本国内が割れるということはあまり正しいことではない。

和田 現実問題として、ポスト小泉の有力候補の一人といわれる安倍さんが参拝に熱心な意向を示したり、逆にそうでない方もいるという中で、加藤さんが先ほどおっしゃったような形で、党内で協力してやっていこうということになっていくと、やはりテーマにならざるを得ないのかなという気もするんですが、その辺は見通しとしてはいかがですか。

加藤 政局の見通しは、一年半も浪人していた人間には分かりません。

和田 昨年あたり「政局にかかわる気力、体力はないよ、戻ってないよ」とおっしゃっていた

んですが、その辺のところはいかがですか。

加藤 いや、本当に私は「加藤の乱」とかいろいろありましたから、政局にかかわるといことはあんまりやりたくない。それには慎重であり、謙虚であるべきだと自分に言い聞かせております。

だからあんまり発言はしなかったんですが、日中問題だけは、これちょっと今後のアジア外交及び日本の外交戦略そのものに大きく影響するので別です。政治家である以上、この国をどうするかというのは、つねに考えておりますけれども、特にこの問題は自分のライフワークですので、ちょっと手を抜いて、このまま進んでいって、放置していい問題ではないと思っていますから、しゃべっているだけです。

和田 同じ政局で、軽いテーマの方で、YKKなんですが、ちょっと押さえておきたいと思うんです。小泉さんはかつて、打算と友情の二重構造だというようなことをおっしゃったんですが、現時点では、加藤さんご自身は.....。

加藤 4～5カ月前、山崎拓さんと話し合ったんですけれども、ここまで私と小泉さんと、外交を中心に、それから国内政治の処理の仕方でも意見が違うと、事実上YKKというのは終焉したものとみざるを得ないんじゃないかと私が申しました。山崎さんも「そうだよね」と、その認識にならざるを得ないということで合意しました。

この4年間、私と小泉さんが話したのは、さっきいった靖国の問題で3時間あった以外は、ほとんどないのです。それでも「YKKで仲がいいんだから、これ、言ってよ、忠告してあげてよ」みたいなことを多くの方から言われます。しかし、現実にはそれもできないものですから、YKKは事実上終わったということ、半年ぐ

らい前にどこかでしゃべっています。

和田 それは変わらない。

加藤 変わらないです。

和田 ズバリの質問もきております。中長期的にということなんでしょうが、再び総理の座を目指す考えはあるのかどうかということ。それから加藤さんと同じグループの中で、谷垣さんが有力な候補というようなことも言われているんですが、谷垣さんについてどんな評価をされているか。この辺はいかがですか。

加藤 政局の話は、さっき言いましたように、語る資格は私はあんまりないと思っています。ポスト小泉についてよくいるんな人が言われますけれども、でも、人がいないというのはおかしいと思うんです。人はいっぱいいるんです。なのに、なぜみんなが人がいないと書くのか。

私は多分こういうことじゃないかなと思います。まず小泉さん並みのパフォーマンスを見事にやれる人がいるかどうか。

2番目に、改革ということを小泉さんは言うけれども、いまはまだこの国を変えていかなきゃならんというドラマの3幕か4幕か、いずれにしても途中だと思うんですね。小泉さんは、次の人も改革志向であってほしい、こう言います。確かに財政でも、社会福祉、年金、医療、介護にしても、それから外交にしても、変えなきゃならんことが山ほどあります。それをやるというイメージを非常に強く出す人でなきゃいけない。

3番目に、小泉さんの魅力というのは、言葉なんですね。その言葉が、役人言葉を超えているんです。役人を超えた発想で政治をやっているという、そういう思いが当初あった。当初あったという、いまはないのかと言われ

るかもしれませんが、当初あった。

だから、改革、そして官僚を超え、それを伝えるパフォーマンス、この3つのうち何かがなければ、私はポスト小泉は自民党の中から生まれずに、そうこうしているうちに野党にとられる可能性があると思っています。

谷垣財務大臣は、なかなかまじめな、いい政治家でありますので、期待されていいと思うんです。が、私が彼にもしょっちゅう言っているのは、もっと発言しろ、と。役人のブリーフィングを超えて発言し、行動することがあれば、いい政治家に育っていくと思っています。

和田 最後にもう一度、政局絡みでうかがいます。派閥が一緒になるということは加藤さんは否定されているようですが、中国の問題で協力し合っていくような中で、ことしから来年にかけて、そうしたグループを、加藤さんご自身は政局との関連でどう位置づけておられるのか。

加藤 すでにお答えしたと思いますが、日中関係といいですか、アジア政策ということが、どうも自民党の中でおろそかにされる傾向がある。それに非常に危機感を持っていた。ある日、古賀誠氏と会ったら、こう言うんです。「加藤さん、率直に言いますけれども、いまのような日中関係になったのは、あなたが悪い。宏池会分裂の糸を引いたからです。怒られるかもしれないけれども、申しあげます」と。「ウーン、それは認めよう、と。確かに我々が分裂したことが、今日のような日中関係を招いたというぐらいの責任感を持つということになり、そのためには両方でもっと交流しようと、すでに始まっているけれども、もっとしっかりやろうということを話し合った。その先、ポスト小泉をめぐって、「大宏池会」構想にするというような話まではいっていません。

和田 わかりました。では、司会者にマイクを戻しまして、会場との直接のやりとりに移らせていただきます。

内藤茂（NHK出身） 要するに、隣の人が、これだけはやめてくれと再三言っているにもかかわらず、どうしてもやめないというか「適切に処理します」という言葉しか返ってこないんですね。小泉さんの本音というのは、A級戦犯も含めて慰霊するということなのか。そこが本音なんですか。

東条首相というのは、戦陣訓をつくった人です。「生きて虜囚の辱めを受けず」ということのために、どれだけ当時の軍人が無駄な死に方をしたか。悲壮な死に方をしたかと思うと、あの人の戦争責任は免れないと思うんです。そういう人まで小泉さんはやっぱり尊敬して御霊を祭る。そういうのが本音なんですか。

加藤 そこは違うんじゃないだろうか。A級戦犯の人に敬意を払いに小泉さんは行かなきゃならんと、本音はそうなんだという人もいますけれども、私はそういう見方ではない。彼は極めて文学的、そして感情的なのではないでしょうか。「特攻隊で死んだ若者に、国のため、ありがとうございますと言いに行ってなぜ悪いんだ」が第一だと思います。

それを外国からとやかく言われるなら、おれはとことんまで頑張ってみせるというのが第二だと思います。

A級戦犯を美化するという意味合いを小泉さんが持っているのならば、これは大論争になって政治の世界に入るんですけども、やっぱり直感、感覚の政治の方ですから、なぜ悪いんだ、と。いまに中国も、私なんかこうやって参拝に行きたいと思って参拝することに反対したことの誤りを分かるようになるだろう、と

いうことをおっしゃるものですから、それが中国に伝わって、「ウン？」ってなって、さらに反発を受けるということだと思います。私は、分祀か、新たな施設をつくるしかないと思っています。

清宮龍（時事出身） 小泉内閣は来年秋まで続くという見通しですか。それからポスト小泉は、パフォーマンスができる人間でないとしたら、改革路線だということになると、全くかわりばえのない人がまた次も出てきて、国民の立場ではうんざりするんじゃないかと思いますが、どうでしょうか。

加藤 いまの政治とか世論というのはなかなか読みにくくなっています。2月に山形県の知事選挙をやったんですけども、すべての団体、すべての首長、組織は全部現職の人に行っただけです。それでも僕らが推した新人が勝ちました。勝つだろうと僕らは読めましたが、もっと簡単に勝つはずだったんですが、まあ、苦労して勝ちました。

これでも分かるように、瞬間瞬間で漂っていますね。世論とか、支持率とかも。テレビに出るということだけで、大きく支持が上がります。若干日本の政治と政治家を評価する世論が根なし草になっていると思います。

本当のことをいえば、いま一番重要なのは、サブスタンスだと思います。実質、内容です。それをそろそろ国民は求め始めたんだと思います。

いろんなところで講演したり、全国行脚したりすると、年金の話にも耳を澄ませて聞いてくれます。しかし同時に、明治維新以来の日本の社会のつくり方はどうなんだろうというテーマになると、これが一番静かに聞いてくれます。御殿場の農協会館の2階でしゃべったときも、

大阪中之島のしゃれた国際金融絡みのビジネスオフィスでも、そして北海道のニセコでも、そうでした。国民は、いま内容のある政治を求めているんじゃないかと思います。

そこから先は内政問題の批判になり、ちょっと長くなるのでやめます。しかし、その時々の流れでグラグラと変わっていきます。ですから、細川護熙さん以降の7代の総理大臣で、その人の就任3カ月前に予想された人がなったというのは、ゼロでしょう。若干あるのは、橋本さんが予想の範囲内だったかもしれませんが、それ以外は全く予想の範疇に入らない人が、総理になっています。

やはりこの人が総理になるだろうと言われた人が、その責任を感じながら、ならなきゃならんと思って心に決めたときに、オーラが出てきて、それで総理になるという時代をもう一回つくらないと、この国は漂ってしまうと思いますよ。

いまでも覚えているんですが、竹下さんがいよいよ総理になるというときに、メディアに聞かれました。「心構えができていますか」と。「できてません。安倍晋太郎、あいつだってできてないよ。こう言っていました。そして、なったときには、その瞬間を僕はみました。中曽根裁定のときで、僕は宮澤さんの付き人でその場面にいたんです。中曽根裁定で竹下君をとこののを伊東正義さんが読んだときに、竹下さんは真っ青になって震えて、泣き出しそうな、その場面から逃げ出しそうな顔をしていました。やっぱりそれぐらい重責なんだと思います。

そういう気持ちを一生懸命積み重ねながら、リーダーがこの国の責任をとっていくという時代にもう一回戻さない、私はこの国は消えてなくなるというふうに思います。来年の予想は不可能です。

佐貫利雄(個人会員) 毛沢東のところには佐々木更三社会党委員長が行って「まことに申しわけなかった」と言ったときに、毛沢東は何と言ったか。「我が国は、そのおかげで独立国家になったんですから、謝る必要はありません」と。そういうことがあったにもかかわらず、一体日本は何回謝罪したら中国の人は黙るんでしょうか。これが第一点。

第二点。日朝韓トライアングル成立の可能性と、そのインパクトをどう考えているか。

第三点。日本の政治家は中国に弱いといわれる。何か弱みを握られているのではないかと、ある人が私に質問したんですが、私は答えられません。加藤先生からお答え願いたい。

加藤 毛沢東が、被害を受けた国の国民の代表でありながら、「申しわけない」と謝った佐々木更三さんに、「いいんです。おかげで我々はこの国を発展させたし、また強靱になりました。強くなりました」という言葉を言ったというのは、僕も聞いたことがあります。それが道徳的優位性を毛沢東が日本に持とうとしたことだと思います。

そこをしっかりと分かってほしいで、日中関係を考えたら、この国はいつまでもアジアの中のちっちゃな国になります。まさにそこをきょう、私はお話したつもりです。

中国にいつまでも謝っているのか、という質問でしたが、そこはいま佐貫さんが引用された言葉をもう一度かみしめていただきたい。そういった方がいいと思ったのかもしれないし、またそれがあの国をまとめていくひとつの道だと思ったのかもしれませんが。

3兆円も費やしてODA支援をしたのに、靖国についてとやかくいうなどが、そんな次元か

らみたら、50段も100段も上の会話を日中の指導者は昔やったんだと思います。石橋さんや多くの指導者たちは。いまはあまりにも子どもの論争になり過ぎているという反省を持つべきだと思います。

日韓朝、これのインパクトは大きいと思います。韓半島はいずれ合併される。そのときにおいて日本は、中国とどう立ち回るのか。合併された韓半島政権が日中の間に立って、どういう差配をするだろうか。行動をとるだろうか。そこを考えていかなきゃならんときにもう入っていると思います。その観点から日朝問題は論ずるべきだと思います。

林卓男(毎日出身) 中国と台湾の関係はどうすればいいとお考えか。いま相当両方近寄っているような感じです。私は中国が台湾の自主性を完全に認めて、早い話が、陳水扁さんがそのまま総督にとどまる。その地位は保証される。もちろん台湾の民主制度はそのまま認められるということであれば、これに日本として反対する理由はないんじゃないかと思う。中国と台湾の間で、それでいいというのであれば、日本にとってもそれは結構なことではないか。東アジア全体にとっても、世界にとってもよいことだと思うのですが、いかがでしょうか。

加藤 連戦さんも、これは国民党の総裁ですけども、それから宋楚瑜さん、これは新国民党の総裁ですが、相次いで中国に行って、向こうのトップと会っています。

ある意味では、私は、中台関係は家庭内騒動だと思っています。私も若いころ、台湾に2年いました。その後、中国大陸にも何度も行きました。中国がアジア人として初めて核を持って、その実験に成功したときに、台湾の方は歓迎したんですからね。拍手したんです。金門・馬祖で戦っているという時代でしたが、偶数日はあ

ちから撃って、奇数日はこっちから撃っているんですから。

いろいろ誤解があって、日本のある一部の人が、台湾独立にお金を出しているのではないとか、そんな話もありました。今度中国に行ったときにも率直に、「そんなことはないよ」と私も言ってきました。あれは、中国人の間の家庭内騒動だろうと、僕は思っています。その観点で考えた方がいいと思います。

もちろん、李登輝さんとしては、もうちょっと独立をさせたいという思いがあるんでしょう。4年ほど前、私は李登輝さんと1時間あまり1対1で話したことがあるんです。彼に私はこう言ったんです。「いずれ中国も1人当たりGDPが5000ドルを超えたら、ひとつの政党、つまり中国共産党でコントロールできるときは過ぎる。ある意味では、合衆省みたいなものになるんじゃないか。そのときに台湾問題も自然にその中のひとつとして解決されるんじゃないか」と。李登輝さんも「そうだと思う。そういう道筋だ」と言う。その上でこう言ったのです。「加藤さん、あんたひとつだけ間違えている。5000ドルと言ったが、3000ドルです。台湾も、3000ドルを超えたときに、国民党の1党支配ができなくなりました。私は3000というレベルだと思います」。そういうことじゃないかなと思います。

文責・編集部